



（写真）最高裁判所 “最高裁 Halliburton に対して、条件付きで差し押さえ資産の使用を認める”

2026年7月27日（月曜）

政治

「[米国 震災復興関連取引の金融監督を一時緩和](#)」

「[CAF がれき撤去用重機の稼働費を負担](#)」

経済

「[マイケティア空港 8月24日に限定再開か
～交通相は10～12週間後との見通し～](#)」

「[ベネズエラ債 債権者グループが拡大](#)」

「[通信当局 SpaceXの正式サービス開始に向け協議](#)」

「[印 BPCL ベネズエラ原油の調達を拡大](#)」

「[PDVSA 子会社 Petrojam の ICC 仲裁を継続](#)」

「[エルパリート製油所メンテナンスで稼働停止](#)」

2026年7月28日（火曜）

政治

「[大統領選から2年、PJ、UNT 協議開始を支持
～MCM グループ 米国主導の対話を信じる～](#)」

「[集合住宅 エレベーターの民間点検が可能に](#)」

経済

「[最高裁 Halliburton 現地法人の操業再開を支持
～差し押さえ資産の使用を認めるも司法管理は継続～](#)」

「[アフリカ会議所 ベネヘミッシン団を派遣](#)」

「[マルガリータ島 夏季休暇でホテル予約増加](#)」

社会

「[米地質調査所 2度目の地震の震央位置を修正](#)」

2026年7月27日（月曜）

政 治

「米国 震災復興関連取引の金融監督を一時緩和」

7月27日 米財務省傘下の「金融犯罪取締ネットワーク（FinCEN）」は、ベネズエラの震災支援や経済復興に関連する金融取引について、米金融機関に対する監督を一時的に緩和すると発表した。

米金融機関には、マネーロンダリングを防ぐため、顧客確認、取引記録の保存、疑わしい取引の報告などが義務付けられている。

今回の措置により、OFAC が認めたベネズエラ関連取引を処理する際、金融機関が十分な注意を払っていたにもかかわらず、こうした手続きに不備が生じた場合に、FinCEN は原則として違反の指摘や制裁を行わないことになる。同措置の適用期間は2026年7月27日から2027年1月29日まで。

ただし、マネーロンダリング対策や OFAC 制裁の順守義務がなくなるわけではなく、故意の違反は保護の対象外となる。

現在、金融機関が法令違反のリスクを警戒して、認められている取引まで拒否する「過剰順守（オーバーコンプライアンス）」の問題が生じており、人道支援、インフラ復旧、経済再建に必要な送金や決済を阻害している。

今回の措置は、制裁違反への懸念からベネズエラ関連取引に慎重な姿勢を示してきた米金融機関に対し、許可された取引を処理しやすい環境を整備することが目的とされる。

「CAF がれき撤去用重機の稼働費を負担」

「ベネズエラ石油会議所」のアルバロ・ペレス第1副代表は、ラグアイラ州で地震により発生したがれきの撤去のために約80台の重機が稼働していると言及した。

ペレス第1副代表によると、重機の使用は、ベネズエラ建設会議所と「ラテンアメリカ・カリブ開発銀行（CAF）」の協力により行われている。

現在、マイケティア国際空港付近では追加に投入する重機の登録作業が行われており、現場からの要請に応じて順次投入していく予定になっている。

ペレス第1副代表によると、重機の提供事業者は利益を上乗せせずに作業へ参加し、燃料費や人件費などの稼働費用はCAFを通じて支払われる。

CAF はベネズエラ復興基金の初期資金として、100万ドルを拠出している。

ラグアイラ州で撤去が必要ながれきは約200万立方メートルと推定されており、撤去作業は長期化する見通し。

なお、複数の国の震災復興活動を支援してきた「Miyamoto International」の宮本氏は、ラグアイラ州のがれきについて、鉄や金属など30%は道路建設で再利用可能との見解を示している。

また、ファン・ラミレス公共事業相は、ラグアイラ州のがれきの12.3%は撤去済みと説明。「撤去されたがれきは一時処分施設に運ばれ、そこで破碎され、体積は80%削減される」「その後、サンタ・エドゥヴィヒス地区の最終処分場へ搬送される」と補足した。

経 済

「マイケティア空港 8月24日に限定再開か
～交通相は10～12週間後との見通し～」

6月24日に発生した地震によりマイケティア国際空港は一般商業便の運航を停止している。このマイケティア国際空港について、8月24日から限定的に運航を再開する緊急対応計画が検討されているという。

現地メディア「El Pitazo」が航空業界関係者から得た情報によると、空港当局は国内線、国際線ターミナルの駐車場に4つの大型テントを設置し、乗客の搭乗手続きや手荷物検査を行う「臨時検問所」として使用する計画があるという。

航空業界関係者によると、8月17～21日に試験運用を行い、8月24日から1日8回程度の運航を開始する。乗客は搭乗手続き後、バスで航空機まで移動し、預け入れ手荷物はトラックで運搬するという。

ただし、この計画は航空会社との会合の際に提示された案であり、正式な決定ではない。

一方、フランシスコ・ガルセス交通相は7月27日、同空港の商業運航について「10～12週間以内に部分的に再開する」と発表した。

いつの時点から10～12週間なのかは明らかにされていないが、仮に7月27日を起点とした場合、再開時期は10月上旬～中旬となり、8月24日とする緊急対応計画とは開きがある。

なお、「El Pitazo」が航空業界関係者から得た情報によると、空港の本格的な復旧には数カ月が必要で、11～12月までに施設の約35%が使用可能になるとみている。

「ベネズエラ債 債権者グループが拡大」

「Bloomberg」によると、2026年1月以降、ベネズエラの債務再編に備える「ベネズエラ債権者委員会」に15以上のファンドが新たに参加したという。

暫定政権の発足をを受けて米国とベネズエラの関係改善が進んでいる。

この流れを受けて、債務再編に向けた協議が始まるとの期待が高まり、米国や英国のヘッジファンドを含む投資家が参加を検討しているという。ただし、現在の参加者数や保有債権額は公表されていない。

ベネズエラ債権者委員会は、ベネズエラの未償還債券約600億ドルの最大半分を保有する投資家グループを組織することを目指しているという。

同委員会は、ベネズエラが債務不履行に陥った2017年以降に設立され、2024年時点では、ベネズエラ政府およびPDVSAが発行した債券100億ドル以上を保有していると推定されていた。

同委員会には「Morgan Stanley Investment Management」や「Grantham, Mayo, Van Otterloo (GMO)」などが参加している。

なお、設立メンバーの「Greylock Capital Management」は、交渉方針を決める運営委員会から離脱したものの、債権者グループからは離脱していない。

「通信当局 SpaceX の正式サービス開始に向け協議」

「国家電気通信委員会（Conatel）」は、米宇宙開発企業「SpaceX」の関係者と会合を開き、衛星インターネットサービス「Starlink」の正式な運用に向けた技術協議を開始した。

会合では、Starlink をベネズエラ国内で法的に位置付け、サービスを展開するために必要な技術、法務、経済面の条件を確認。衛星通信に使用する周波数帯やデータ伝送方法についても協議したという。

また、Conatel は SpaceX に対し、通信端末の「型式認証」手続きを正式に開始するよう求めた。型式認証は、国内で使用するアンテナや通信機器が、ベネズエラの技術・安全基準を満たしているかを当局が確認する手続きで、事業認可を取得するための前提となる。

Starlink は、6月24日の地震後、被災地域の利用者に対して一時的に無料で衛星インターネットを提供しており、暫定政権も緊急対応として正式に認可されていない Starlink のサービス利用を許可していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1389](#)」[「No.1392」](#)）。

今回の協議は、こうした緊急的な支援から、ベネズエラ国内における正式な事業展開へ移行するための手続きと位置付けられている。

「印 BPCL ベネズエラ原油の調達を拡大」

インド紙「Economic Times」によると、国営石油会社「Bharat Petroleum Corporation (BPCL)」は、中東地域からの原油輸送が滞る事態に備え、調達先を多様化するため、ベネズエラとアンゴラから新たな油種を調達しているという。

BPCL の Vetsa Ramakrishna 財務担当取締役は、「ホルムズ海峡の外側に原油調達先を分散するため、ベネズエラとアンゴラからの新たな2油種を含む複数地域の原油輸入を検討している」と説明した。

背景には、中東地域の紛争激化や、イエメンの親イラン武装組織「フーシ派」によるサウジアラビア船舶への攻撃がある。

ホルムズ海峡や紅海のバブ・エル・マンデブ海峡周辺では原油輸送の混乱が懸念されており、インドの製油会社は中東依存の引き下げを迫られているという。

別の国営石油会社「Hindustan Petroleum Corporation (HPCL)」も、従来調達していた一部油種へのアクセスが困難になったため、製油所の稼働を維持する目的で、通常は使用していない油種の精製を始めた。

HPCL の Vikas Kaushal 社長は、価格や精製効率の最適化よりも、入手可能な原油を優先せざるを得ない状況にあると説明した。

「PDVSA 子会社 Petrojam の ICC 仲裁を継続」

PDVSA の子会社「PDV Caribe」は、ジャマイカ政府による製油所持分の強制取得を巡り、国際商業会議所「ICC」の仲裁手続きを継続している。

対象となっているのは、ジャマイカの首都キングストンにある同国唯一の製油所「Petrojam」。

PDV Caribe は、カリブ諸国への石油支援制度「Petrocaribe」の一環として、2006年に製油所運営会社の株式49%を取得。残りの51%はジャマイカ側が保有していた。

両国は製油所の改修・処理能力拡大を計画していたが、ジャマイカ政府は、ベネズエラ側が予定していた投資を実行しなかったと主張。

さらに、2019年1月に米国がPDVSAを制裁対象にしたことで、原油調達や国際金融取引に支障が生じ、国内の燃料供給が脅かされた。

この状況を受けて、同年2月、ジャマイカ議会はPetrojam株式の強制取得を可能にする法律を可決し、PDV Caribeが保有していた49%を政府管理下に置いた。これにより、ジャマイカ政府は同製油所の全株式を取得した。

同年、PDV Caribeは株式の強制取得は合併契約に違反するとして、ICCに仲裁申し立てを実施。

ジャマイカ政府は補償金を管理口座に確保したと説明しているが、米国の制裁によりベネズエラ側への直接送金が行われなかった。

2019年当時、ベネズエラ石油省は、株式価値、未払い配当、製油所の市場価値を含む請求額を約2億5000万ドルと説明していた。

一方、ジャマイカ政府が2023年10月に米証券取引委員会へ提出した資料によると、PDV Caribeの請求額は約8470万ドルとされており、数字が一致していない。

「エルパリート製油所メンテナンスで稼働停止」

PDVSAは、カラボボ州にあるエルパリート製油所を一時停止し、大規模な保守・点検作業を実施する。

ロイター通信が関係者4人の話として報じたところによると、作業は8月末から9月初めに開始し、3～4週間続く見通し。具体的な開始日は、メンテナンス部品の到着時期によって変わるという。

今回の大規模保守は当初、2027年に実施する予定であった。しかし、6月24日に発生した地震を受け、PDVSAは計画を前倒しし、製油所内の各設備を全面的に点検する方針を決めたとされる。

エルパリート製油所の原油処理能力は日量14万6000バレルで、ベネズエラ国内では最も小さい。現在は日量約7万バレルの原油を処理している。

2026年7月28日（火曜）

政 治

「大統領選から2年、PJ、UNT協議開始を支持
～MCMグループ 米国主導の対話を信じる～」

7月28日はベネズエラにとって2つの大きな意味のある日である。

1つ目は、2024年7月28日に大統領選が行われたこと。2つ目は、故チャベス元大統領の誕生日。

大統領選から2年を迎える中、野党「第一正義党(PJ)」と「新時代党(UNT)」は、8月1日に始まる予定の与野党協議への支持を表明した。

スペイン系メディア「ABC」によると、協議に向けた準備会合はマドリッドで行われている。米国側は、マルコ・ルビオ国務長官の代理としてマウリシオ・クラベルカラーネ氏が調整を主導し、野党側ではディノラ・フィゲラ氏が中心的な役割を担っているという。

UNT は、米 국무省が調整する協議に党员、専門家、組織運営の経験を提供する意向を表明した。また、透明性が高く、監査可能な選挙を実施するため、独立性と信頼性を備えた新たな CNE の設置が不可欠と指摘した。

PJ も今回の協議を、大統領選の実施と民主制度の回復に向けた「歴史的な機会」と評価。同時に、マリア・コリナ・マチャド（MCM）氏とエドムンド・ゴンサレス氏を引き続き野党陣営の主要指導者として支持する立場を示した。

7月28日には、MCM 氏が率いる「Vente Venezuela（VV）」の呼び掛けを受けて、数百人がカラカス市内を行進し、大統領選の早期実施と MCM 氏の帰国を要求した。

MCM 氏は国外からビデオメッセージを投稿。「政権移行は実現する」と述べ、2024年大統領選で示されたとする国民の意思を実現するよう呼び掛けた。

同行進の際に VV の幹部ヘンリーアルバレス氏は、「米
国が推進する対話を信頼する」「協議が選挙を通じた政
権移行に向けた具体的な進展につながることを望んで
いる」と表明した。

Caracas:



（写真）@MariaCorinaYA

“VV による 7 月 28 日のデモ行進の様子（カラカス）”

「集合住宅 エレベーターの民間点検が可能に」

政府は、地震後に安全確認のため停止したエレベーターの早期復旧を目指している。特に高層の集合住宅では、運転停止が住民生活に大きな影響を与えている。

インフラ居住適格性委員会のフランシスコ・ガルセス委員長（交通相）は、地震後に運転を停止しているエレベーターについて、集合住宅の管理組合などが民間の技術者に点検を依頼できる制度を導入すると発表した。

通常であれば、エレベーターの使用許認可は、技術基準や認証を所管する国家機関「Sencamer」への手続きが必要になるが、通常の手続きでは時間がかかるため、特定措置の準備をしているという。

想定している手続きは、管理組合やエレベーターの所有者が、信頼できる民間の技術責任者を選任し、同責任者が設備を点検するというもの。責任者はエレベーターが正常に作動することを書面で証明し、検査結果について責任を負う仕組み。

その後、証明書を添えて建物が所在する自治体に届け出ることで、再稼働に向けた手続きを進められるようになるという。

経 済

「最高裁 Halliburton 現地法人の操業再開を支持 ～差押資産の使用を認めるも司法管理は継続～」

「最高裁判所（TSJ）」は、米石油サービス大手「Halliburton」の現地法人「Servicios Halliburton de Venezuela」について、労働訴訟に伴い差し押さえられていた動産および不動産を引き渡し、石油サービス事業に使用することを認めた。

ただし、今回の措置は資産の差し押さえを全面的に解除するものではないようだ。

Halliburton は、引き渡された資産の「司法上の保管者」となり、同資産を使用し、収益を得る権限が与えられる。所有権そのものを返還する措置ではなく、裁判所の管理下で事業活動に利用できるようにするという内容のようだ。

最高裁は、今回の判決の判断理由について「対象となる設備が炭化水素産業にとって戦略的かつ重要な資産であること」を挙げた。

事業再開により、企業活動を維持しながら、同時並行で労働訴訟への対応を進めることになる。

「アフリカ会議所 ベネヘミッション団を派遣」

「アフリカ・エネルギー会議所（AEC）」は、8月3日～5日にかけてベネズエラヘミッション団を派遣し、石油・天然ガス・関連インフラへの投資機会を調査するという。

ミッション団はAECのNJ・アユク代表が率い、暫定政権関係者やエネルギー業界幹部らと会談する予定。

改正炭化水素法の下での投資環境を確認するとともに、協力可能な分野を確認し、外国資本の誘致を後押しする。

AEC は、民間企業の参入拡大や契約条件の柔軟化を含む制度改革により、ベネズエラのエネルギー分野に新たな投資機会が生まれていると評価。特に、石油・天然ガスの生産事業に加え、ガス関連インフラや発電事業への投資可能性を重視している。

また、AI、クラウドサービス、データセンターの拡大に伴い、安定した電力供給への需要が増加すると指摘。ベネズエラの天然ガスを利用した発電インフラについても、将来の投資分野になり得るとの見方を示した。

「マルガリータ島 夏季休暇でホテル予約増加」

「ベネズエラ経団連」ヌエバエスパルタ支部のガブリエル・ブリセーニョ代表は、夏季休暇に向けてマルガリータ島のホテル予約が増加しているとコメントした。

ブリセーニョ代表によると、6月24日の地震やマイケティア国際空港の運用制限を受け、予約の延期やキャンセルが懸念されていたが、実際には予約の取り消しは少なく、新規予約は引き続き増えているという。

マルガリータ島には現在、マラカイ、バレンシア、エル・ビヒア、バルキシメト、マラカイボ、プエルト・オルダスなどから国内線が運航されている。

マイケティア空港の機能を補うために運航される路線が、観光客の移動手段を確保している。

ヌエバエスパルタ州の経済は観光業への依存度が高い。学校の夏季休暇と年末休暇が1年で最も重要な観光シーズンであり、同州の経済を左右する時期と言えるだろう。

社 会

「米地質調査所 2度目の地震の震央位置を修正」

米国地質調査所「USGS」は、6月24日にベネズエラで発生した2回目の大規模地震について、震央の位置をラグアイラ州カティア・ラ・マルの西約17キロの地点へ修正した。

USGS は当初、震央をヤラクイ州ユマレの東南東約20キロとしていたが、今回の修正により、震央は当初の位置から約140キロ東へ移動し、被害の大きかったラグアイラ州やカラカスに近い場所になった。

なお、震央の特定が難しかった理由として、2回の大規模地震が約30秒の間隔で連続して発生したことが挙げられている。

先に発生したマグニチュード7.2の前震による地震波（ヤラクイ州都サン・フェリペ東北東約21キロ）が、後続するマグニチュード7.5の本震の初期波形と重なり、当初の位置解析に影響したという。

M 7.5 – 17 km W of Catia La Mar, Venezuela

2026-06-24 22:05:03 (UTC) |
10.622°N 67.194°W | 10.0 km depth

i The location of the mainshock was updated to include more data and refined analysis on 7/28/2026 UTC. The true location uncertainty is likely greater than the [calculated 6 km](#) because the initial arrivals are obscured by a foreshock. This earthquake was the second event in a doublet. A [magnitude 7.2 foreshock](#) occurred 30 seconds before this magnitude 7.5

（写真）USGS

以上